

各位

内閣官房内閣人事局
内閣府地方創生推進室
デジタル庁 戦略・組織グループ
総務省情報流通行政局
厚生労働省雇用環境・均等局
経済産業省商務情報政策局
国土交通省都市局
観光庁観光地域振興部

令和4年度「テレワーク月間」へのご協力をお願い

平素から、テレワークの普及促進に当たり、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

テレワーク月間実行委員会^(※)では、11月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及に向けたイベントや周知等の取組を集中的に行うこととしております。実施団体の登録の他、関係府省庁等が表彰イベントやセミナー等を実施してまいりますので、奮ってのご参加をお願いします。

※テレワーク月間実行委員会：内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、産業界、学識者で構成

また、ICTを利用し、時間や場所を柔軟に有効活用できる働き方であるテレワークの更なる普及・定着を進めるため、貴社、貴団体におかれましても、積極的にテレワークを実施していただき、以下の2点のご協力について、ご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) テレワークに関する情報発信

ホームページ・SNS等でテレワーク月間の周知を行う、会員企業等にテレワーク月間サイト <https://teleworkgekkan.go.jp/>からテレワークに関する活動を実施している旨の参加登録を行うよう促すなど

※テレワーク・デイズ2021及び令和3年度テレワーク月間にご協力いただいた団体様を中心にポスター等をお送りしておりますので、掲示や配布にご協力いただけますと幸いです。

(2) テレワーク実施の働きかけ等

テレワークの導入検討、集中実施、試行体験（ワーケーションを含む）等を促すなど

以上

【お問い合わせ先】

◆テレワーク月間について

テレワーク月間事務局

TEL：03-6260-8893 E-Mail：info@teleworkgekkan.go.jp

受付時間：10:00～12:00/13:00～17:00 ※土・日・祝日を除きます

◆ポスター等の掲出・送付について

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

TEL：03-3501-2646



働き方の
新しいスタイル

「暮らし」と「しごと」をつなぐ

TELEWORK

在宅勤務、サテライトオフィスの利用など、テレワークは仕事や暮らしを、よりよくする手段です。テレワーク月間では、国民一人ひとりのライフステージに応じた生活スタイルの実現を目指しています。



11月はテレワーク月間

皆さま、一緒に働き方の新しいスタイルを広めていきましょう。



テレワーク月間 検索 Q

テレワーク月間の趣旨に賛同し、ご自身のテレワーク関連活動を登録いただける企業等を募集しています。



2022

teleworkgekkan.go.jp

令和4年度 「働く、を変える」テレワークイベント

令和4年度テレワーク月間の締めくくりとして、表彰式（総務大臣賞・厚生労働大臣賞）と講評、受賞企業による取組事例発表等、テレワークのさらなる普及拡大に向けたシンポジウムを行います。

日時

2022年11月30日（水）

13:30-16:00（予定）

参加費

無料

申込締切

定員になり次第

会場

御茶ノ水ソラシティ 2F ホール

東京都千代田区神田駿河台 4-6

※オンライン配信あり。新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインのみでの開催とする場合もございます。

主催

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

お申し込み
方法



原則 WEB サイトからのお申し込みとさせていただきます。
WEB サイトからは、お一人ずつのお申し込みをお願いいたします。

イベント申し込み先

teleworkgekkan.go.jp/events/debrief.html



テレワーク月間実施団体
エントリー受付中

teleworkgekkan.go.jp

実施団体の登録の他、関係府省庁や地方支分部局等で
テレワーク普及啓発イベントを開催してまいりますので、
奮ってのご参加をお願いします。

新しい生活様式を定着させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会活動の両立を
持続可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・活用をお願いいたします。
テレワーク導入検討等に関する参考情報はこちらです。

テレワーク相談センター

テレワーク・ワンストップ・サポート事業

www.tw-sodan.jp

厚生労働省、総務省

テレワークに関する労務管理とICT（情報通信技術）の双方について、ワンストップで相談できる窓口を設置し、テレワークを導入しようとする企業等に総合的な支援を行います。



テレワーク総合ポータルサイト

telework.mhlw.go.jp

厚生労働省、総務省

テレワーク導入企業の取組事例、セミナーやイベント情報、テレワーク導入に関する相談窓口のご紹介など、役立つ情報や無料でダウンロードできる資料を掲載しています。



地方創生テレワークポータルサイト

www.chisou.go.jp/chitele/index.html

内閣府

自治体・企業・働き手に対し、サテライトオフィスの整備・活用や地方でのテレワーク勤務に役立つ情報、先進的な取組事例等を紹介するとともに、ポータルサイト上で、関心を持つ自治体・企業からの相談を受け付けています。



日本テレワーク協会ホームページ

japan-telework.or.jp

政府のテレワーク推進施策のご紹介や、テレワークの導入・活用に役立つ情報を多数掲載しています。

